

第3節 今後の雇用情勢の展望

我が国の経済は、輸出の増加や設備投資の増加等を背景として、2003年秋以降は景気の回復は着実さを増した。2004年秋以降景気回復の動きは緩やかになっており、一部に懸念要因はあるものの、景気回復は底固く推移すると見込まれている。雇用情勢も、完全失業率が高水準ながらも低下傾向で推移し、有効求人倍率も緩やかに上昇しており、厳しさが残るものの改善している。

しかし、今回の景気回復が輸出の増加を契機としたものであることなどを背景にして、雇用の回復については、先にみたとおり従業員規模別では大規模企業中心となっており（前掲第14図）、また、産業集積の違いなどにより地域間で差が生じている。そこで、本節では地域ブロックごとの雇用情勢に注目し、2004年の雇用情勢を概観しつつ、今後、雇用が順調に回復していくかを探る。

1) 地域の雇用情勢

(改善の動きがみられる完全失業率と有効求人倍率)

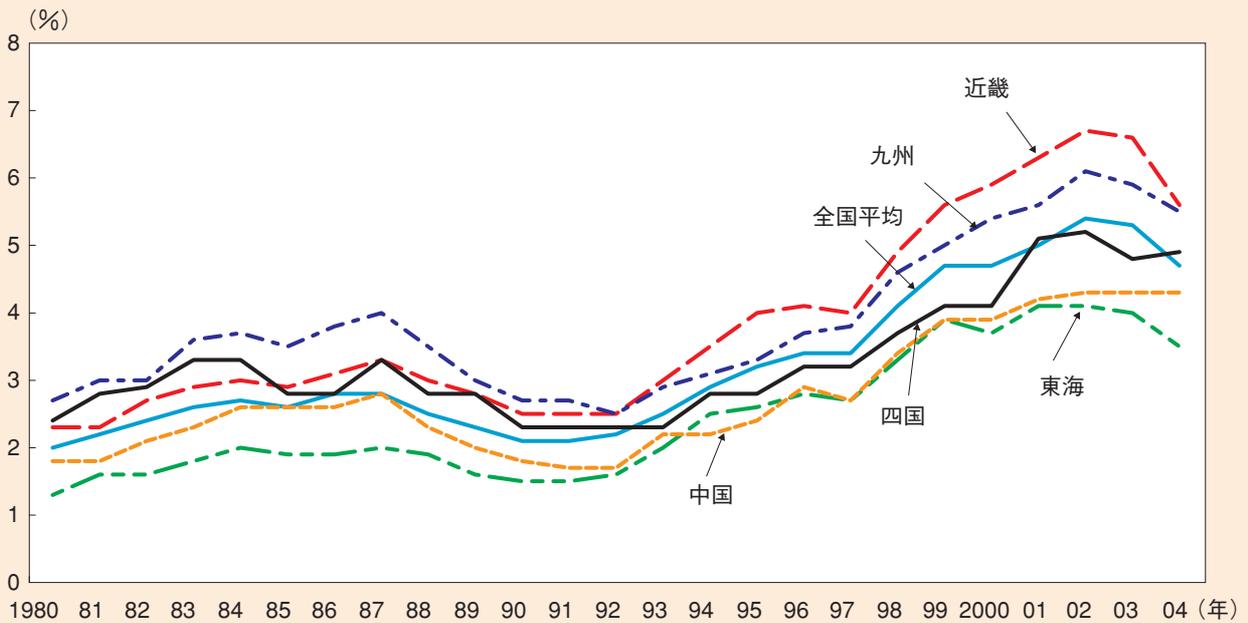
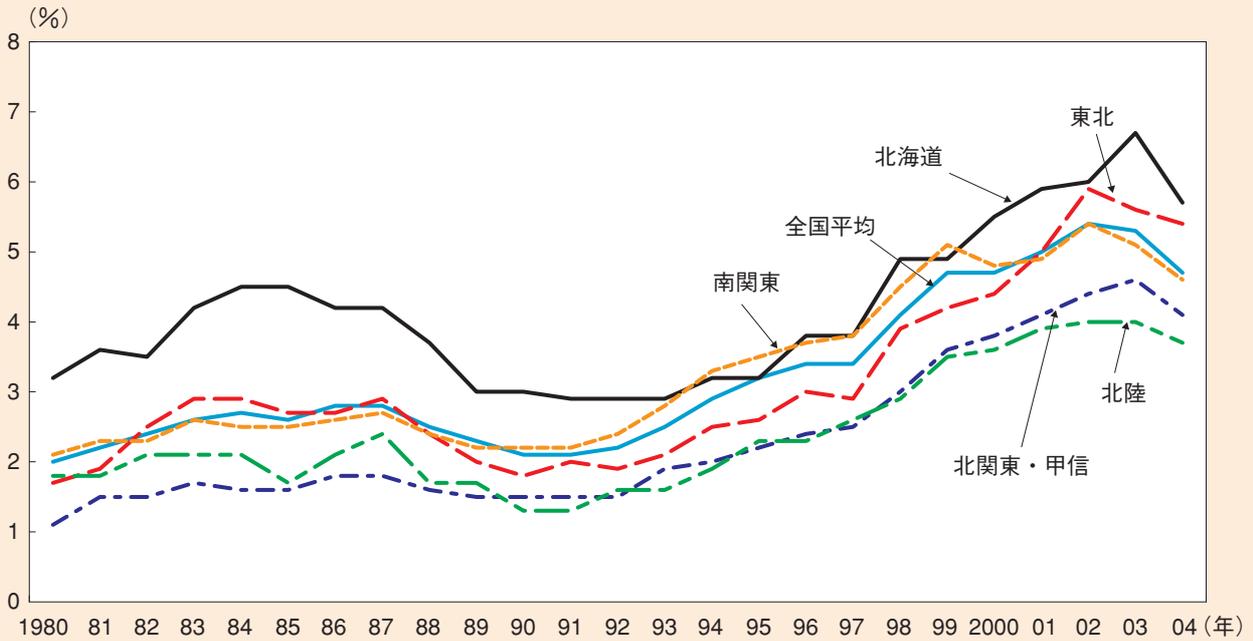
総務省統計局「労働力調査」により、2004年の地域ブロック別の完全失業率をみると、全国平均の4.7%に対し、北海道で5.7%、近畿で5.6%と5%後半となっている。一方で、失業率の低いブロックは、北陸、東海で3%台のほか、北関東・甲信、南関東、中国、四国が4%台となっている。全国平均が2年連続で低下しており、ほとんどの地域で低下しているのに対し、中国は横ばい、四国は前年に比べ0.1%ポイント上昇となった（第32図）。また、地域ブロック別の失業期間の動向をみると、2003年から2004年にかけて、北関東・甲信、東海、中国等の地域では失業期間が1年以上の長期失業者の割合が高まっている一方、南関東や近畿等の地域では長期失業者の割合が低下している（付属統計表第3表）。さらに、完全失業者の失業理由をみると、全地域で非自発的理由による失業の割合が低下しており、その中でも勤め先や事業の都合の割合が全地域で低下している。一方で、自発的理由による失業の割合が北関東・甲信越、近畿等の地域で上昇している（付属統計表第4表）。

有効求人倍率についてみると、2004年は全国平均で0.19ポイントの上昇となっている中で、東海で0.32ポイント上昇し1.22倍となり、2003年平均で最も低い九州でも0.10ポイント上昇し0.59倍となるなど、全ブロックで上昇しているが、北海道では0.04ポイントの上昇などブロック間で上昇テンポに差がみられる（第33図）。

就業者数をみると、北海道、東北、中国の地域で減少しており、また雇用者数をみると、北海道、東北、中国、四国地方で減少している（付属統計表第5表）。

このように、雇用が改善する動きの中で地域における雇用情勢の改善のテンポが異なっていることから地域間では格差がみられる（付属統計表第6表）。

第32図 ブロック別完全失業率の推移

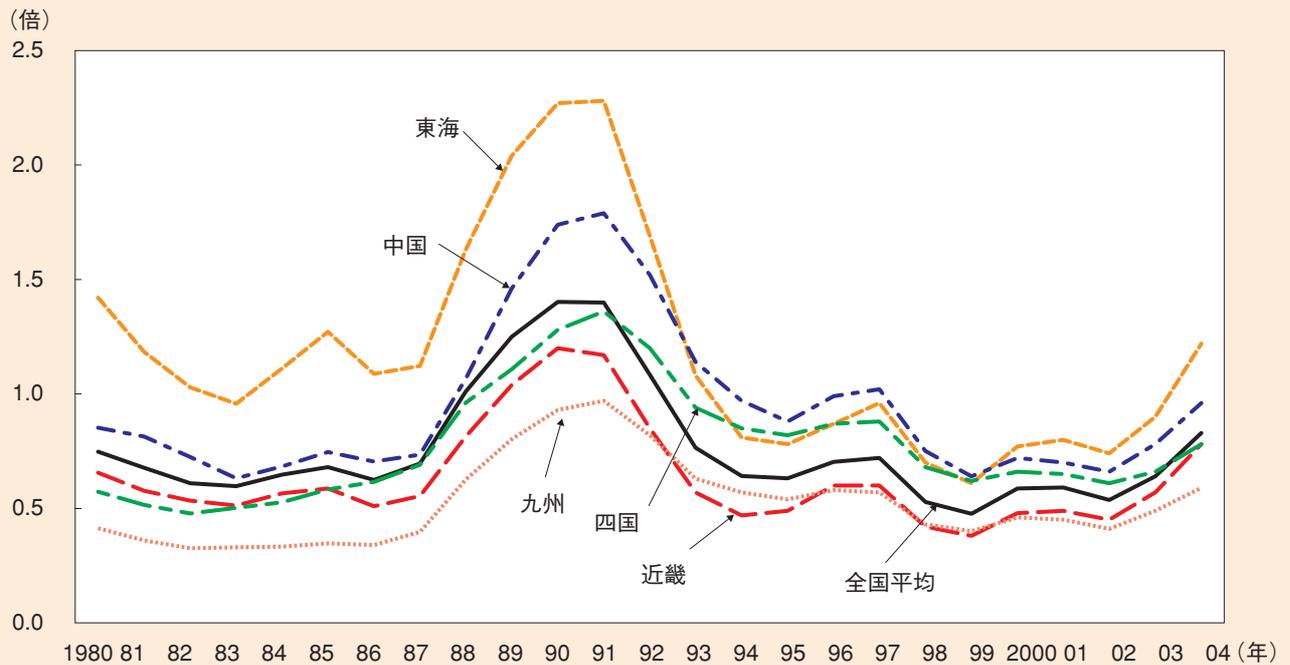
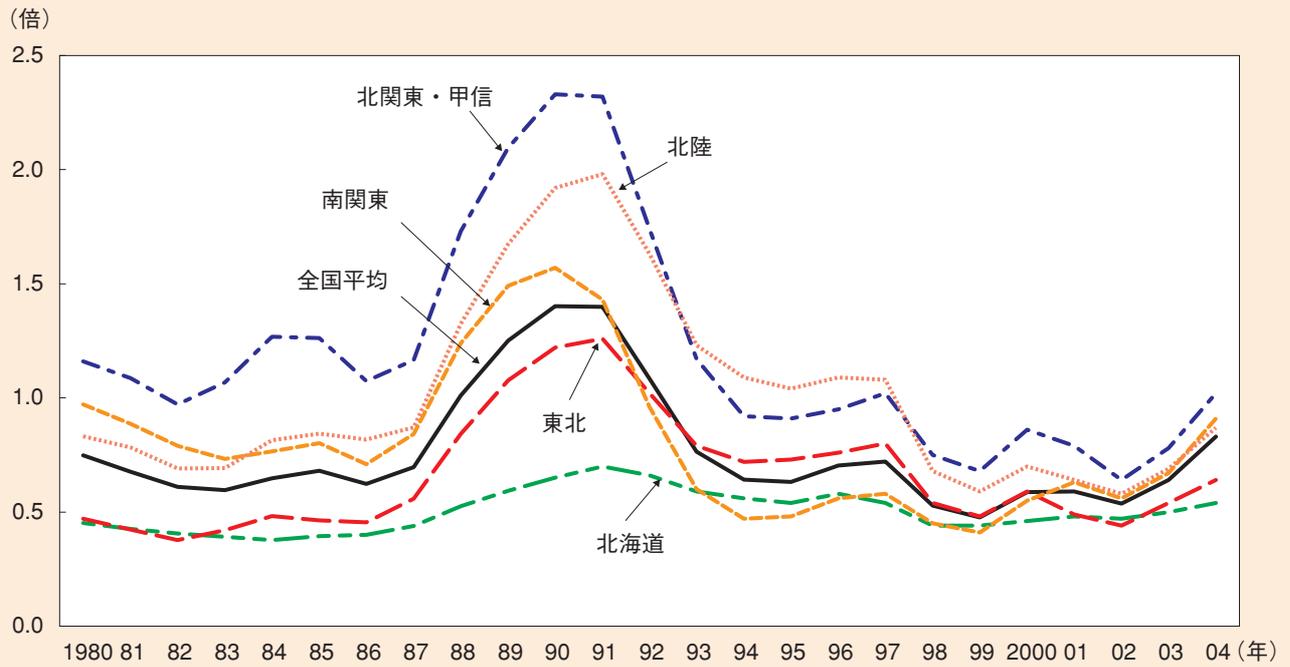


資料出所 総務省統計局「労働力調査」

(注) 各ブロックは以下のとおり。

- ①北海道：北海道、②東北：青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、③南関東：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県④北関東・甲信：茨城県、栃木県、群馬県、山梨県、長野県、⑤北陸：新潟県、富山県、石川県、福井県⑥東海：岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、⑦近畿：滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県⑧中国：鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、⑨四国：徳島県、香川県、愛媛県、高知県⑩九州：福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

第33図 ブロック別有効求人倍率の推移



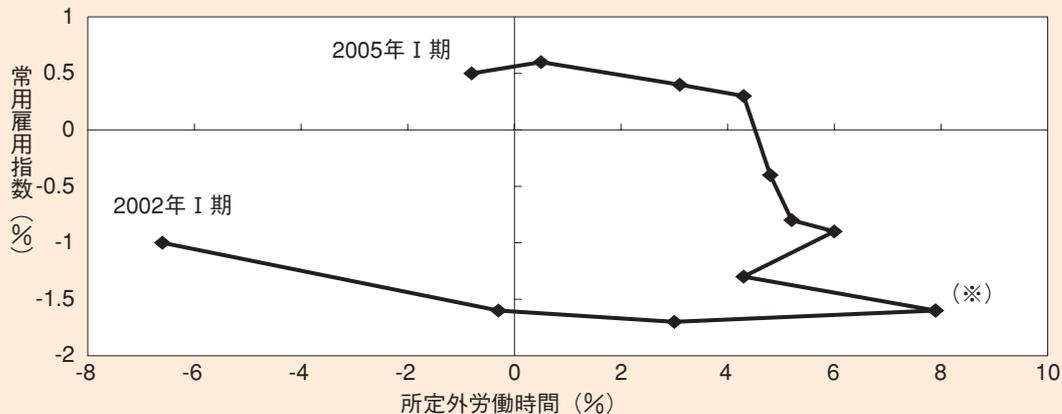
資料出所 厚生労働省「職業安定業務統計」

(注) 各ブロックは第32図と同じ。

2) 常用雇用指数と所定外労働時間の動向

常用雇用指数と所定外労働時間の動向をみると、今回の2002年1～3月期からの景気回復局面においては、前回（1999年1～3月期～）、前々回（1993年10～12月期～）と比べて常用雇用指数が増加基調にあることが特徴である。前回及び前々回の景気回復期においては、景気の回復とともに所定外労働時間が増加するものの、常用雇用指数の増加には結びつかなかった。一方で今回の景気回復期においては、まず、所定外労働時間が増加し、2003年1～3月期以降は常用雇用指数が増加に転じている。こういったことから、今回の景気回復期においては、景気の回復が堅調に雇用結びついていることがうかがえる（第34図、第35図、第36図）。

第34図 常用雇用指数と所定外労働時間の関係（今回回復期・2002年Ⅰ期～）



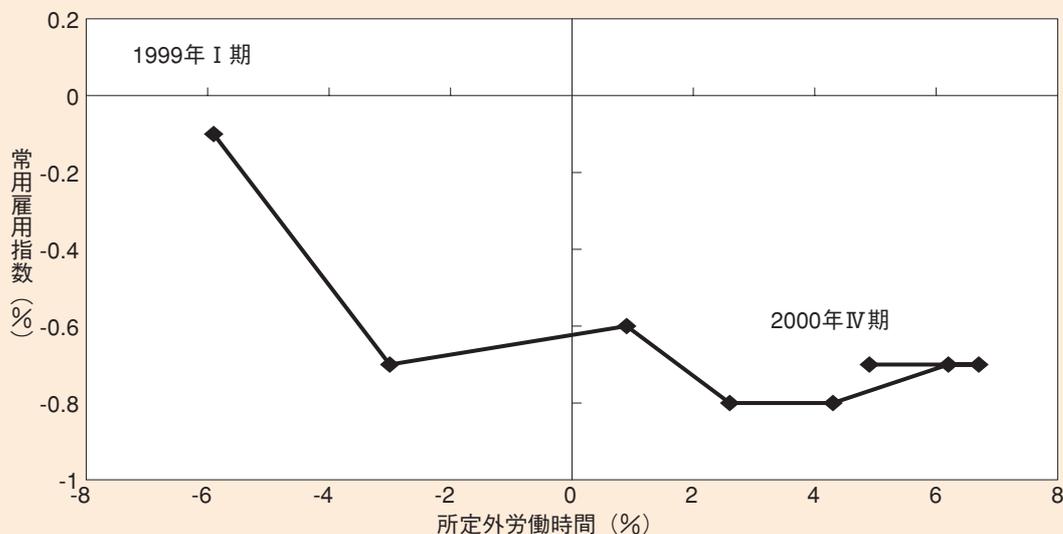
資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

(注) 1) 事業所規模30人以上。四半期数値。

2) 表中の常用雇用指数及び所定労働時間については、それぞれ前年同期比を示している。

3) (*)については、2002年Ⅰ期と2003年Ⅰ期が両系列とも同値であったことから同一点上に付されている

第35図 常用雇用指数と所定外労働時間の関係（前回回復期・1999年Ⅰ期～2000年Ⅳ期）

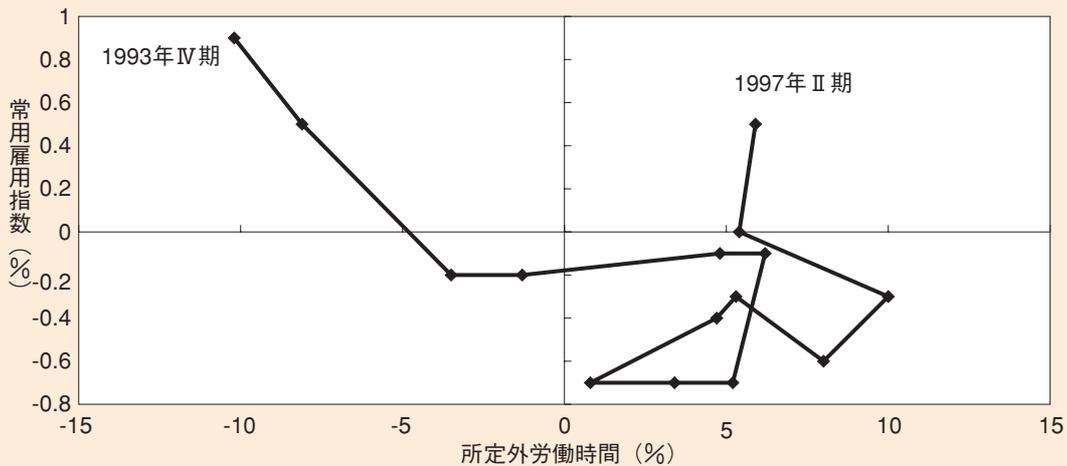


資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

(注) 1) 事業所規模30人以上。四半期数値。

2) 表中の常用雇用指数及び所定労働時間については、それぞれ前年同期比を示している。

第36図 常用雇用指数と所定外労働時間の関係（前々回回復期・1993年Ⅳ期～1997年Ⅱ期）



資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

(注) 1) 事業所規模30人以上。四半期数値。

2) 表中の常用雇用指数及び所定労働時間については、それぞれ前年同期比を示している。

(今後の展望)

現在の雇用情勢は厳しさが残るものの改善の動きがみられ、完全失業率が高水準ながら低下傾向で推移している。また、従業員規模別にみると、中小企業では依然として厳しい状況にある。地域ブロック別にみても、景気回復を牽引している産業が集積している地域においては雇用情勢は改善がみられるものの、それ以外の地域では改善に遅れがみられるなど、地域によって格差がある。

雇用情勢が本格的に改善していくためには、まず景気回復が続き、それが消費などに結びつくとともに、地域における中小企業などを含めたすそ野の広い回復につながっていくことが重要である。

そのためには、今後、地域における雇用機会の創出や中小企業の活性化などによって着実な景気の回復を持続させていくことが必要である。